

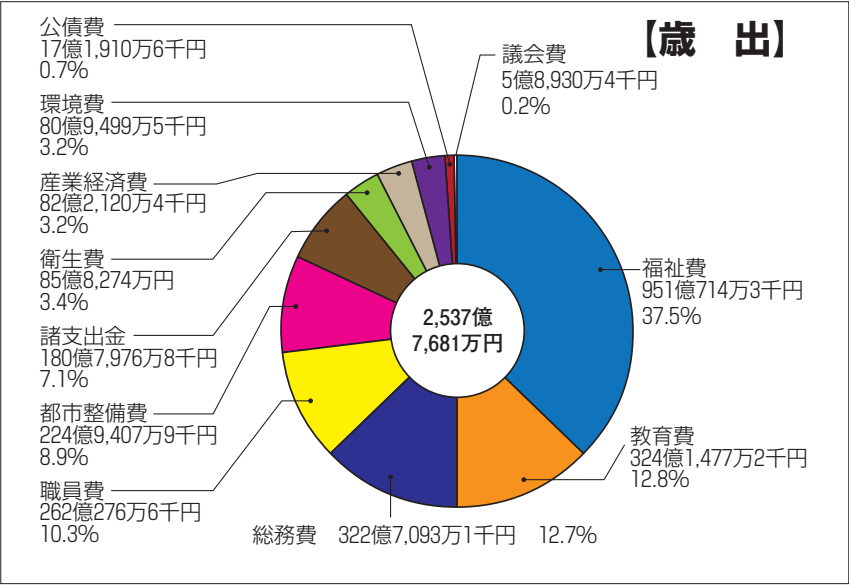
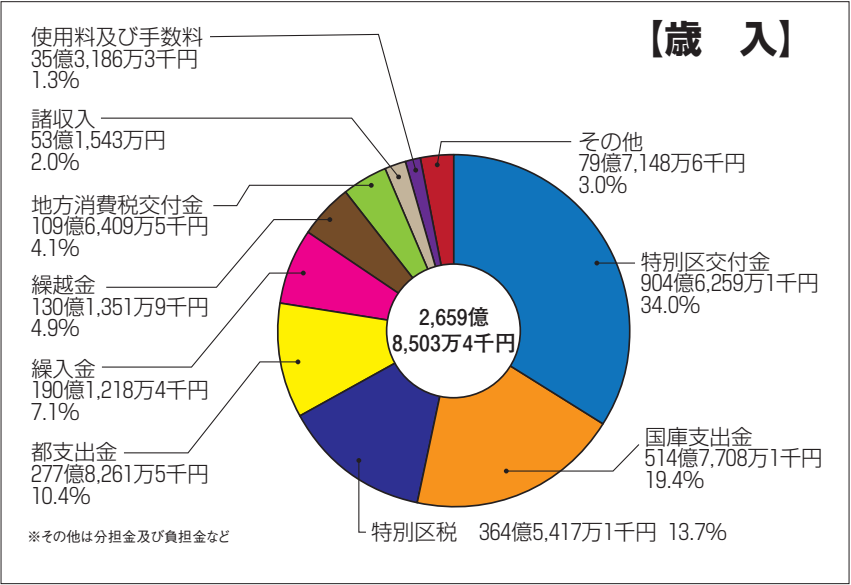
令和6年度各会計決算

	歳入決算額(円)	対前年度 伸び率	歳出決算額 (円)	対前年度 伸び率	歳入歳出差引額(円)
一般会計	265,985,034,215	4.8%	253,776,809,571	5.4%	12,208,224,644
国民健康保険事業特別会計	44,624,871,664	-3.1%	44,124,066,249	-3.4%	500,805,415
後期高齢者医療事業特別会計	12,358,812,238	4.3%	12,358,812,238	4.3%	0
介護保険事業特別会計	44,794,210,019	2.5%	43,806,359,457	1.2%	987,850,562
用地特別会計	323,394,065	-99.0%	323,394,065	-99.0%	0
駐車場事業特別会計	671,170,374	-1.6%	671,045,454	-1.6%	124,920
合計	368,757,492,575	-5.2%	355,060,487,034	-5.4%	13,697,005,541

9月11日の本会議において、令和6年度各会計歳入歳出決算6件を審査するため、35名の議員で構成する決算審査特別委員会が設置されました。決算の審査は、第1から第4までの各分科会において詳細に行われ、その後、決算審査特別委員会において、各会計決算についての採決を行い、いずれも認定すべきものと決定し、10月7日の本会議において認定されました。

決算審査特別委員会
令和6年度決算を審査

一般会計



令和6年度決算に対する各会派の意見

この面から7面まで、令和6年度決算に対する各会派の意見を掲載しました。

自由民主党議員団

区民の暮らしを守る
持続可能な施策の推進を

総務費について、総務管理費の総合庁舎移転に関する経費は利子や現庁舎の跡地の活用にかかる経費も考慮して積み立てをしていくべきであり、長期的な視点での財政運営が強く求められる。リリオ亀有リノベーションプロジェクト事業費負担金は、事業開始時の効果が出るよう引き続き改善を求める。電源供給車の購入を検討し、さらなる災害対策強化を求める。区民費では証明書のコピー二交付の利用率を上げるための周知や、区民事務所でのできる手続きの周知も強化し、区民事務所も含めた混雑緩和を同時進行で目指すよう求める。産業経済費について、葛飾納涼花火大会負担金について、路上販売のごみ対策を講じるべき。また、他区を参考に民間企業と協力し区の予算を抑えての開催ができるよう検討を望む。

福祉費では、熱中症予防対策支援経費は、訪問時の生活相談も必要であり、支援につながるため、継続を要望。子ども発達センター事業経費は、不足する作業療法士や理学療法士の確保に向け、大学などへ職員確保への動きを望む。高齢者福祉施設等運営基盤強化経費は、今後、人材不足が課題であり外国人介護士の活用を含む働きやすい職場環境支援を求める。送迎保育ステーション運営業務委託費は、地域偏在解消の効果や一人当たりのコストを踏まえ地域保育園の在り方を見直すべき。子ども未来プラザ建設経費は、子ども未来プラザ白鳥と隣接する公園のなるべく早い竣工を願う。衛生費では、自殺対策事業経費は、自殺を未然に防ぐ居場所づくりやコミュニティ、相談先の周知など、各部署が横断的に連携して取り組むことを要望。健康づくり健康診査経費は、区民の健康寿命延伸や医療費削減のため、ZOOM等のオンライン導入やAI技術を取り入れ、保健指導につなぐ工夫を求める。

環境費では、今後本区の運営に多額の起債が続く現況の中で、令和8年度の全国みどりと花のフェアかつしかの開催に向けて総額約13億円という計画は見直すべきである。清掃費では資源回収経費で、リデュース（発生抑制）の意識改革の推進も求める。また木製家具の資源化の具体的なスキームの検討を要望する。

都市整備費では、かつライドの実証運行を受けて今後西亀有四丁目をはじめとする地域住民のニーズに応えられるよう見直し検討を要望する。交通安全対策費ではお花茶屋公園内の放置自転車対策をはじめ、各地域の自転車駐車場の課題解決を求める。河川費では中川かわまちづくり事業は水辺で憩える空間をつくるよう要望する。

教育費では科学教育センターは社会教育と学校教育が連携して、さらなる施設利用の呼び掛けを要望。現在の臨海教室は海だけに限らず従来の二泊に戻し、さらなる充実・改善を要望する。保田しおさい学校の職員配置は教育委員会管理のもと見直すべき。小中学校常設の冷水機は、体育館付近にも設置し運動時効率的な水分補給可能な環境整備と、併せて各学校に支給されたテントは必要な学校へは追加支給を行い熱中症対策の推進を要望。断熱改修工事は積極的な取り組みを要望。ジュニアリーダー講習会、少年キャンプは近年の参加者増に伴う予算の見直しを要望。河川敷のベンチには屋根の設置、水道は散水のできる蛇口への交換、夏のグラウンドは使用時間の制限など熱中症対策を強化すべき。時代で変化するさまざまなスポーツ環境に対応した整備を柔軟かつ迅速に行い、今後のスポーツ施設の再編を積極的に進めていただきたい。特別会計は了とする。

葛飾区議会公明党

区民第一の施策の推進とともに
安全・安心の区政運営を！

総務費では家具転倒等防止対策経費について自助力強化のために助成対象

の拡大を求める。個別避難計画について策定の対象外であっても在宅酸素療法を受けている方など個別的対応が必要な方への支援を望む。都が「葛飾モデル」として事業化を進めている液化対策はさらなる周知と実効性のある施策に拡大することを望む。啓発活動等も含めて防犯強化のために地域団体による防犯カメラ設置推進を求める。

住まいの防犯対策助成制度の継続を求める。防犯性の高い錠や補助錠の設置普及に向けた取り組みを望む。産業経済費では中小企業の「稼ぐ力」を伸ばすために、ものづくりやIT導入などの補助金制度の拡充を望む。物価高騰対策では支援金支給事業の継続を望む。デジタルプレミアム付商品券「かつしかPAY」については伴走的な相談支援体制を構築し、取り扱い事業者の拡大を望む。

福祉費では聴覚障害を持つ方が区主催のイベントや会議に安心して参加できる環境を整えるため、手話通訳による「情報保障」の充実を求める。高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、地域とのつながりや社会参加を通じて生きがいを感じ、健康で充実した生活を送れるよう継続的な支援を求める。介護分野のICT化促進のためケアプランデータ連携システム導入にあたっては、現場のニーズに寄り添ったきめ細やかな対応を求める。

衛生費では、看護師等養成のため、区の医療資源の一つである医師会附属看護専門学校に対し、生徒募集の周知の工夫など区として応援してどうか。自殺対策としてゲートキーパー養成講座のさらなる充実と心のサポーター養成講座の導入、心の健康をチェックできるアプリ「KOKOROBO」の周知を望む。子宮頸がん検診について受診行動の負担を軽減することができるHPV検査単独法の導入を求める。

環境費では全国みどりと花のフェアかつしかについて区民一体となった機運醸成と周知を求める。近年厳しさを増している酷暑時における荒川河川敷・江戸川河川敷、屋外スポーツ施設利

用に際し、熱中症警戒アラート発出時の利用制限やそれに伴うキャンセル時の料金の緩和策などを含めた対応について環境課を中心とした検討を求めるとともに庁内を横断する対応を求める。

都市整備費では新金線旅客化事業について区民に分かりやすく検討の推移の説明と周知を行い、新たな交通システムの構築を目指す整備構想の方向性を示すことを求める。環七通りの無電柱化工事や区道の歩道修繕に伴う断続的に行われる掘削作業等の仮舗装を含め、バリアフリーの観点から丁寧な作業が行われることなどを強く要望する。

教育費では食育について児童・生徒の心身の健やかな成長が体力・学力・人間力の基盤となることから、今後も食育の推進を強く求める。盆踊りや東京音頭など葛飾区が誇る地域文化を、小学校の体育や道徳の授業に取り入れることで子どもたちが郷土の伝統に親しみ、地域の誇りとつながりを育む教育的効果が期待されることから、教育委員会と小学校、地域団体が連携し実践的に取り組むことを求める。支援が必要な児童・生徒をサポートするクラス支援員の配置は、小中学校と保護者の双方に有益な支援となるため、配置校を増やすなど児童・生徒に寄り添った支援の拡充を求める。にいじゅくプレイパークは遊具などの老朽化が著しいことから、リニューアルに向けた予算の措置を求める。

各特別会計は、概ね了とする。

かつしか区民連合

区民目線の体制構築と、将来を見据えた効果的かつ計画的な区政運営を

総務費 公文書管理はアーキビストの配置を評価し今後は研修強化を求む。匿名加工情報の不適切な取り扱い事例は再発防止を求む。庁舎の全面停電は危機管理上問題があり管理徹底を求む。国際交流は外国人人口の増加を踏まえ文化と国際を分けた組織体制を求む。協働推進経費は団体活動をデータベース化しポータルサイトからアクセスが

出来る形を求む。避難所運営は合理的配慮を考慮した訓練を求む。行財政改革は基金、起債のバランスを考慮しながら事業全体を見直し財源確保に努めよ。消防団助成は熱中症対策として増額助成をしたが執行されておらず、消防署へ注意を求む。地域活動団体助成は実情に合わせた助成枠の創設を求む。**産業経済費** オープンファクトリーは事業効果が高いので今後も積極的取組を求む。

福祉費 家族介護者支援事業は、相談窓口への声を活用せよ。重度障害者の受入拡充を都や国に交渉し一層のグループホーム整備を要望。葬祭費は区民負担が近隣市並みになるよう求む。高齢者介護予防は、認知症予防の一環として健康麻雀等で医療・介護・地域連携の実施を求む。送迎保育ステーションや子育てひろばの検証、マタニティパスは移動支援の工夫を求む。私立幼稚園運営費の特別支援教育は少人数・グリーゾーンも含め支援拡充を要望。児童相談所は、評価手法を再検討し葛飾区の子どもは葛飾区で守る初心徹底を求む。子ども食堂は広報強化を要望。

衛生費 看護師等養成事業費助成は、地域医療崩壊にならぬようさらなる支援を求む。自殺対策はゲートキーパーの活用と相談しやすい窓口整備を。

環境費 環境推進費の全国みどり花のフェアかつしかは、効果・収入見込・レガシーなどを区民・議会に改めて示すよう強く要望。屋上・壁面緑化推進事業は、既存住宅への普及や周知拡充、補助制度の実効性改善を求む。

都市整備費 都市整備管理費の民間建築物アスベスト対策工事費助成は執行がゼロである。助成対象をレベル1の住宅系に加え国へ働きかけて調査助成だけでもレベル3までを対象に含めるよう要望。青戸六・七丁目地区街づくり事業は、公園拡張予定地のお墓移転をスピード感を持って明確なスケジュールを提示すべき。新小岩駅周辺まちづくりは北口地区のまちづくりを進めるにあたって都営西新小岩一丁目アパートや東京聖栄大学のまちづくりの議

論参加や支援の在り方の検討を要望。堀切地区街づくりは、歩行環境改善の早期解決に向けた取り組みを要望。

教育費 水泳指導充実は方針と実施計画更新に議会等の意見反映を強く求む。教育費全般の支援策は、運営母体によらず子ども・保護者目線で整理せよ。学習センター学校図書館は学校司書等の体制整備を求む。特別支援教育推進では区として青戸中難聴学級の講師継続を求む。にほんごステップアップ教室は区北部へ増設を求む。不登校対策はさらなる充実を求む。学校施設はその時の需要に応じて柔軟に活用すべき。いじめ防止は相談しやすい信頼関係構築せよ。学力向上は上昇傾向に転じたことを評価しさらなる人材活用を。特別支援学校経費は時代に則した入校基準の検討を求む。学校施設解体はアスベスト除去を含め補助金確保を区長会から国へ強く要望し、ゼロエミへ学校施設の断熱対策も進めよ。地域教育費ではコミュニティスクールの体制整備を求む。図書館は計画的な取組が必要。博物館は基本的運営方針の策定を急げ。バルサ関連の意思決定過程の記録が課題。各特別会計は概ね了とする。

日本共産党葛飾区議会議員団

**前年度の予算の使い残り12億円
物価高騰から区民の暮らし最優先に**

前年度決算は、長引く物価高騰の下で、苦境に立たされている区民生活や中小零細企業への切実な要求に応えたものになっていません。

国保・後期高齢者医療、介護保険料を値上げしたことは、区民生活を一層圧迫することになりました。区独自の生活給付金も実施せず、中小企業への給付も増額せず背を向けてきました。

学童保育クラブは、待機児童数が500人を超えているのに、その解消に見合った増設に背を向けていることは容認できません。それどころか、待機児童を少なく見せる操作をしてきました。

特別養護老人ホームの待機者は、1千100人以上となっているにもかかわらず、新規整備をする計画がありません。

スフィア基準に基づき避難所に全国各地を、厳しい災害が次々に襲い、不安が広がっています。災害時の避難生活であっても、尊厳あるスフィア基準に基づいた避難所運営とすることが重要です。ベッド、トイレ、キッチンなど計画的な確保の要求をしても在宅や縁故避難を強調していることは問題です。

水泳授業の民営化は完全に破たん

学校外の屋内温水プールでの水泳授業では、児童や教員の移動の負担があり、同時にバスの確保も困難となり持続可能な水泳授業が保障できません。学校改築時に、屋内温水プールを整備して、近隣校が共同利用できるようにすべきです。

ところが、新宿地区に33億5千万円、お花茶屋地区には、49億円で学校外の屋内温水プール建設を、結論ありきで強引に進めることは問題です。

区庁舎移転の見直しこそ

立石駅北口再開発の事業費が、物価高騰により増え続けています。各地で再開発の見直し・再検討が広がっていますが、立石駅北口では、庁舎移転のビルの保留床価格が、すでに、352億円になっています。今後、積立てを増額するだけでなく、借金をしてでも進めようとしています。このままでは、税金がいくら投入されるのか分かりません。工事契約もこれからであり、今なら見直しができます。

立石だけでなく区内各地の再開発や東新小岩運動場のスタジアム建設など、大型開発優先では暮らしは守れません。バルサアカデミー葛飾校をめぐる青木区長がバルサのサッカースクー

ルを誘致したいがために、一般財団法人キッズチャレンジ未来を立上げ、4億円もの税金投入でグラウンドを整備し、最優先させてきたことは問題です。しかし、「キッズチャレンジ未来」の不透明な財政運営、事業譲渡などが発覚し、第三者委員会で事実解明の調査が始まりました。区長はその事実を知らないはずがなく、問題の責任は区長に

あります。

区長の肝いりで立ち上げた法人を特別扱いして、トレーラーハウスも破格の2千500円で使用させたことも問題であり、裁判になっています。

倫理観が問われる青木区政

寄付者には区の事業を委託している法人、工事を受注している役員が多く、たとえ個人献金であっても、自治体の長としての倫理観が問われています。区の事業に関わる法人役員からの献金の受け取りはやるべきです。

基金の積立ては暮らしに

1千300億円の基金について、大型開発優先なのか、暮らし優先なのかが問われています。学校給食無償化に続き、小中学校の入学準備金の支給、お米券の配布、電気代の助成、シルバーパスの負担軽減など区民生活を守るために頑張ります。

みらい葛飾(生活者ネット・無所属)

**区民の信頼と合意に基づく
持続可能な区政の実現を**

総務費 新庁舎整備において、庁舎棟が国交省の物価スライド方式による契約となり、結果として青天井の支出につながりかねない点は問題。西棟においては、協議によつて建築費の調整を行っていること著しく不均衡であり、庁舎棟についても同様に協議条項を盛り込み、適正な費用管理が図られるよう強く求める。職員通勤手当の調査については依然として不十分であり、区民の大切な税金を扱っているとの強い自覚をもって、より厳格な管理体制を構築し、区民の信頼回復に努めるよう要望。

福祉費 障害分野のケアマネジメントを担う相談支援専門員を増やし、障害者・障害児の相談支援の充実を要望。地域での暮らしを支える介護従事者の不足は深刻さを増している。具体的な人材確保策を早急に検討し実行するよう強く要望。子どもの権利擁護事業については、子ども向けホームページやオンラインフォームの整備が一定進ん

でいるものの、相談件数は依然として少なく、子どもの意見も聴きながら子どもが安心して意見を表明できる仕組みへの改善を求める。ショートステイ・トワイライトステイ事業をきょうだいのレスパイト(休息)のために使いたいという区民からの声がある。ヤングケアラー支援の一つとして、きょうだい児のための支援の検討を求める。

衛生費 地域猫活動については、地域住民と連携した学習会や広報活動を通じ、理解と協力をさらに広げていくことを要望。

都市整備費 新金貨物線の旅客化について、鉄道やLRT案を断念した上でBRT方式が提示されているものの、実現の時期が未だ示されていない。区民の関心も高い事業であることから、早期に具体的なスケジュールを明らかにするよう求める。東金町一丁目西地区再開発事業により開業した「マークイズ金町」に関しては、屋上使用料が極めて低廉であるうえ、規約内容も特定地権者に有利となっており、公費230億円を投入した事業として看過できない問題である。公共施設管理者負担金の増額、すなわち約15億円の追加負担については、その内訳を区民に対して明確に示すよう要望。

教育費 デジタル版MTMについて、教育現場での効果的な活用を図るとともに、必要とする児童が家庭でも利用できるよう、保護者への積極的な情報提供を求める。小学校の水泳指導は、課題を整理し、学校内への屋内温水プールの設置も含めた持続可能な方法の検討を求める。不登校や病気などの理由で給食を食べることができない子どもへの昼食支援を求める。「ふれあいスクール明石」に通う子どもに対する給食費相当額の補助を求める。学校現場には香害に関する相談が寄せられており、個別対応を周知するとともに、校内での香り製品の使用を減らす取り組みを要望。気候危機は深刻な状態にあり酷暑対策とともに脱炭素対策が必要である。寒暖の差がない静かな学習環境を保つためにも、既存学校の断熱

改修を要望する。
介護保険事業特別会計 高齢者が身近に気軽に集え、楽しめる場を求めている。高齢者の居場所づくり支援を求める。

用地特別会計 新小岩駅周辺で懸念される混雑や交通渋滞、住環境への影響について、国内スタジアム建設の先行事例を参考にした丁寧な情報提供を行い、住民の理解と合意形成を丁寧に進めながら事業を推進するよう求める。その他の特別会計については、これを了とする。

無所属（※1）

「福祉・教育」の充実と、財政健全化を両立させよう！

私たちが生活する中で、「福祉」と「教育」はとても大切なものであり、出来る限りの予算と人員配置をしたいと多くの議員が願っている。しかし、財政には限度があり、それらを要求するだけでは単なるパフォーマンスである。財政健全化をしていてこそ、そうした「福祉」「教育」の充実が長年に渡って可能となることを忘れてはならない。葛飾区の「財政健全化判断比率」を見ると、「実質赤字比率」は100億円の黒字であり、「連結実質赤字比率」も、15億円の黒字を計上している。さらに「将来負担比率」も、将来負担すべき額が682億円に対し基金残高等の充当可能財源が2千50億円ほどあることから、こちらも黒字と考えてよい。他方、「実質公債費比率」は、私学事業団総合運動場用地取得のために発行した特別区債の元金償還額を減償基金に積み立てたことで△0.％となったことは唯一の懸念事項ではあるが、他の特別区と比較しても、極めて健全な財政状況を維持できている。

こうした財政状況の中で、総務費・産業経済費において「区民と事業者の健康活動促進事業」、福祉費において「障害者施設の拡充支援」、教育費において「かつしかチャレンジプログラム」等の事業を新規に立ち上げていた

だいたことや、衛生費で「感染症対策の強化」、教育費で「発達障害の可能性のある子どもに対する重層的な支援体制の充実」・「不登校対策のプロジェクト」・「日本語指導の充実」等の事業をより拡大していただいたことは、高く評価したい。同時に各特別会計についての執行も適切であると考える。

無所属（※2）

次世代へつなげる効果ある投資を

災害対策費は、外国人増加に伴う言葉の壁やマナー、宗教上の避難所トラブルを懸念。マニュアル作成と外国人区民への自助・在宅避難の周知を求む。外国人相談経費では、ゴミ出し騒音の明確な案内を都度行うべき。民泊利用の外国人旅行者増加に伴い、区は住民と事業者の間に立ち、当事者を直接会わず慎重に対応を。各部署や警察との連携も必須。施設トイレ改修は区民財産として評価。女性防災経費は参加者の少なさが課題。リモート活用やLINE等による広報フィードバックで参加者の掘り起こしを。女性消防団員との連携強化も必要。地震ブレイカー助成は初期申請を諦めた層へのピンポイント対応を。SDGsは既に浸透しており冊子削減、LINEアイコンのSDGs削除も再度要望。家具転倒防止器具助成の対象拡大と増額を求める。人材確保・定着支援事業を高く評価し、女性・高齢者を含む従業員が働きやすい環境整備を継続・周知すべき。有料ごみ処理券経費は、民泊ごみに住民が対応する問題があり、保健所と連携しマニュアル作成を急げ。全国みどりの花のフェアかつしかは税投入が大きく、駅前には花を配置し景観向上を図れ。本庁舎から近いガーデンへの誘導看板設置も工夫が必要。かわまちづくり事業では街路灯やベンチのデザイン性、シンボルモニュメントや地域歴史看板の要望あり。まちへの愛着に繋がる取組を。区教委と連携し「こうりたいまち」を生徒と話す場を設けよ。東京

ガス跡地の早期決着、水元のサイクリングロード整備、高砂団地跡の車庫移転による防犯懸念への配慮、街路樹整備や夏の環境対策にミスト活用も求む。

無所属（※3）

区民の声で築く、安心・安全なまちづくり

総務費では、自治町会への防災資器材助成が従来の現物支給方式では差金の発生や納品遅延といった課題があったが、令和7年度から補助金方式が追加導入されることで予算の有効活用や迅速な調達、選択肢の拡大に期待する。（仮称）葛飾区奥戸物流施設に設置される備蓄倉庫は輸送課題にも対応し得る地域の拠点倉庫として活用でき、区全体の備蓄量増加に資する重要な施設と考え、今後も東京都との連携や補助制度を積極的に活用し、倉庫の有効活用とあわせ区民の安全・安心を確保する災害対策の着実な推進を求める。産業経済費では観光案内マップについて、SNSなどデジタル媒体と並行して携帯しやすい形式で作成し、区内外の駅や商業・宿泊施設での配布拡充、定期的な更新で情報の鮮度を保つことを要望する。都市整備費では新金線旅客化について、南北交通の利便性向上や沿線まちづくりに大きな効果が見込まれるなど、区民の長年の要望であり、住民説明会ではLRTを希望する意見が多く寄せられている。LRTは宇都宮市の事例のように次世代型都市交通として地域活性化や都市の魅力向上に大きく貢献しシンボル性も高いと評価されているが、BRTでも同様の効果が得られるのか慎重な検討を求める。（仮称）葛飾区奥戸物流施設計画では、補助284号線が物流施設にとつて主要動線である一方、地域の生活道路でもあり通学時間帯の流入制限や横断歩道の安全強化など道路整備と運行管理の両面で安全を担保することが不可欠であり、周辺地域住民や学校、行政、事業者が協議する場を設け継続的に安全対策の検証・改善を行うことを求める。

無所属（※4）

負担を減らし、働く人の処遇改善と安定雇用で生活を支える区政を

会計年度任用職員について、休暇制度の有給化・時給引き上げ及び経験加算を設け、処遇改善を求める。会計年度任用職員の正規職員へ採用枠を設けるなど正規化を求める。リリオ亀有リノベーションプロジェクト事業費負担金は「リリオ・駅前のにぎわい創出とシャワー効果」の具体的な検証結果を早期に出すこと、民間ベースの運営へ見直しを求める。総合庁舎整備について、位置条例可決時と状況が大きく変化したため、整備費増加の周知と区民意見を求めることが必要。再開発事業の財政支出の見直しが必要。外国人各種相談ではごみ出しルールの周知等、多文化共生・住みよい地域の両立に、一層注力する必要がある。地域防災活動支援経費の助成拡大、物価高騰を鑑みた区民生活の負担軽減に資する各種助成の拡大を求める。公共交通の維持・路線バスの運行への支援検討を求める。生活困窮者支援の強化と住まいを安定的に確保できる仕組み、公営住宅の増加を求める。生活保護・生活支援等、区民が必要な支援にスムーズにつながるよう、制度の広報と相談対応体制を強化すること。給付型奨学金の規模や財源確保について、先進事例を研究し、区独自の制度創設を求める。学童保育クラブ待機児童解消について、公立での設置も併せて検討するべき。介護保険事業特別会計では介護事業所への支援、介護職員・ケアマネジャーの確保・定着に対する処遇改善の支援を区独自で行う必要がある。保険料負担を下げるために国庫負担の引き上げを国に求めること。保険料引き上げによる区民負担増は認められない。

無所属（※5）

異常気象による高齢者の熱中症対策は、徹底せよ

令和6年度の予算執行は、適正かつ妥当である。まず、近年の異常気象は国内はもとより世界中で災害の猛威を奮い、犠牲者が絶えない。また今までにない最近の夏の高温は、高齢者や体力のない弱い人にとって耐えがたい日々の生活である。そのため、徹底した熱中症対策を求めるものであり、青木区政に期待して止まない。以下、主要な項目について意見を述べるが、区政運営の一助となれば幸甚である。総務費 災害対策本部運営の強化として、備蓄管理の防災DX化を推進し、備蓄品の種類と数量の把握、動線の確保や整理をすることで、迅速に区民へ物資を配布でき、有効である。

福祉費 認知症は「国民病」とも言われ、高齢者の3.6人に一人が認知症、またはその予備軍と言われている。本区が医師の問診や検査を受けられるように取り組んでいることは、大いに評価する。さらなる受診率向上に努めていただきたい。次に、障害者の就労支援について、徐々に向上していることは評価する。一方、障害者の賃金は十分なものとは言いがたい。さらなる賃金向上に努めるよう求める。

都市整備費 最近、道路の陥没事故が多く、中でも八潮市の陥没事故は大きな衝撃であった。本区もこの事故を受けて、道路の調査を行ったことは評価する。安心・安全のために、継続して調査していただきたい。

環境費 「全国みどり」と花のフェアかつしかの実現化が徐々に進み、区民と一体となって大成功を期待する。教育費 不登校対策プロジェクトは重要である。

他各特別会計は適正である。

決算審査特別委員会委員長報告（要旨）

決算審査特別委員会は、9月11日の本会議において、35名の議員をもって設置され、令和6年度各会計歳入歳出決算について審査を行ったものです。

まず、当委員会では、同日款項別の審査を行うために、4つの分科会を設置し、第1分科会は18名の委員により、一般会計歳入歳出決算のうち、議会費、総務費、産業経済費および職員費を、第2分科会は17名の委員により、福祉費および衛生費を、第3分科会は18名の委員により、環境費および都市整備費を、第4分科会は17名の委員により、教育費および公債費以下と各特別会計歳入歳出決算をそれぞれ審査事項としました。

第1分科会は9月29日に、第2分科会は9月30日に、第3分科会は10月1日に、第4分科会は10月2日にそれぞれ開催し、所管事項の審査を行った結果、各分科会長から審査が終了した旨の報告書が委員長あてに提出されました。

当委員会はそれを受けて10月3日に委員会を開催し、各分科会長から審査経過の報告を受けた後、各会派から示された審査事項についての意見を踏まえ、各会計歳入歳出決算について採決を行いました。

採決の結果につきましては、「一般会計歳入歳出決算」、「国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算」、「後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算」、「介護保険事業特別会計歳入歳出決算」、「用地特別会計歳入歳出決算」、「駐車場事業特別会計歳入歳出決算」について、いずれも賛成多数で報告のとおり認定すべきものと決定しました。

